

今週（1月22日から1月26日）の短期金融市場動向

●インターバンク市場

今週のインターバンク市場は、日銀当座預金残高が365～368兆円程度で推移した。新積み期に入ってから出し手取り手共に大きな変化が無く、無担保コールO/N加重平均レートは、試し取りが見られた24日を除き、概ね▲0.04%前後での推移と落ち着いていた。24日は複数行から試し取りが見られた影響で▲0.036%となった。業態別では週を通して地銀業態で▲0.04～▲0.035%、証券業態で▲0.055～▲0.04%、都銀・信託業態で▲0.065～▲0.06%での出会いが見られた。ターム物は週を通してショートターム物で▲0.035%の出会いが見られた。

固定金利方式による共通担保資金供給オペは、25日に2W・8,000億円でオファーされ、結果は1,312億円（期落ち額1,622億円）と札割れとなった。

1月22日～1月23日に開催された金融政策決定会合では、金融政策の現状維持が決定された。また、「貸出増加を支援するための資金供給」、「成長基盤強化を支援するための資金供給」、「東日本大震災および熊本地震にかかる「被災地金融機関を支援するための資金供給オペレーション」等の措置について、受付期間を1年間延長することを決定した。

●レポ市場

今週のO/N GCは、▲0.085～▲0.07%のレンジでの取引となった。週を通して投資家の資金調達意欲はしっかりの展開で、業者の在庫は限定的なもの、業者の買いが膨らむこともなく、レートは安定的に推移していた。

SCIは個別銘柄では5y130～134、10y335～349、20y160～163、30y50～57、40y10などのカレント銘柄近辺や、チーペスト周りの銘柄にビッドが多くみられた。

●短国市場

今週の短国市場は、先週末に実施された厚めの短国買入オペを経て良好な需給環境となる中、一般的に堅調な相場展開となった。

25日に実施された3M物の入札は、WI取引において▲0.168～▲0.165%の出会いが見られる中、平均落札利回▲0.1554%、按分落札利回▲0.1487%と前回債に引き続き、強めの結果となった。セカンダリーでは▲0.155%で出合う等、堅調に推移した。

26日に実施された短国買入オペは、事前予想通りの7,500億円でオファーされた。応札額が2兆172億円と多かったものの、堅調なマーケットを反映し、平均落札利回較差▲0.002%、按分落札利回較差▲0.005%としっかりした結果となった。

1月中の短国買入オペの合計オファー額は4兆7,500億円となったことで、1月末の日銀の短国買入残高は19兆1,643億円となることが見込まれ、12月末残高の18兆315億円を上回り、12月末に日本銀行が示した「概ね10兆円後半から20兆円前半」の残高見込みに収まった。

●CP市場

今週のCP市場は25日発行や月末前倒し発行などがあり、不動産・卸売・電機・石油・鉄鋼業態等から大型の案件が見られ、週間償還総額3,400億円強に対して、週間発行総額は9,300億円程度と大幅な発行超となった。市場残高は着実に積み上がっており、24日には18兆円台に乗せるなど、引き続き高水準で推移している。発行レートは大部分の銘柄が0%近辺での決着となっているが、一部の発行量の多い銘柄や期間の短いものでは、僅かにレートが上昇する傾向が見られている。今月はCPオペが二回連続で適切レート0%での決着となるなど高止まりとなっており、来月のオファー予定額も各回2,000億円と小額なことから、CPオペ見合いの購入需要は限定的で、今後も金利低下圧力が生じにくい展開が予想されている。

26日のCP等買入オペは、事前予定よりも500億円増額の2,500億円でオファーされた、概ね横ばいでの結果が見込まれる中、平均落札レート0.001%、按分レート▲0.001%となり、平均落札レートは前回比（0%）で上昇、按分レートは前回比（0%）で低下した。

●短期金融市場関連指標

	日経平均（円）	新発10年物 国債利回り（%）	為替 （ドル/円中心相場）	無担保コールO/N （加重平均・%）	東京レポレート(翌日 物・T+1スタート・%）	日銀当座預金残高 （億円）
1/22（月）	23,816.33	0.075	110.80	△ 0.041	△ 0.081	3,655,800
1/23（火）	24,124.15	0.070	110.96	△ 0.041	△ 0.078	3,676,500
1/24（水）	23,940.78	0.075	110.05	△ 0.036	△ 0.078	3,666,800
1/25（木）	23,669.49	0.080	109.00	△ 0.042	△ 0.078	3,669,900
1/26（金）	23,631.88	0.070	109.75	△ 0.040	△ 0.078	3,679,800

来週（1月29日から2月2日）の短期金融市場動向

●経済カレンダー

	国内主要経済指標	国債等入札予定		海外主要経済指標
1/29 (月)				12月の米個人所得・消費支出
1/30 (火)	12月の労働力調査(完全失業率 総務省 8:30) 12月の全世帯家計調査(総務省 8:30) 12月の一般職業紹介状況(有効求人倍率 厚生労働省 8:30) 12月の商業動態統計速報(経済産業省 8:50)	2Y 22,000億円 2/15発行	交付税借入 10,500億円 2/7借入	米FOMC(1日目) 11月のS&P/ケース・シラー住宅価格指数 1月の米CB消費者信頼感指数 10-12月期のユーロ圏GDP1次速報
1/31 (水)	大分県金融経済懇談会にて岩田副総裁講演 決定会合における主な意見(1月22,23日分 8:50) 12月の鉱工業生産・出荷・在庫速報(経済産業省 8:50) 1月の消費動向調査(内閣府 14:00) 12月の住宅着工統計(国土交通省 14:00)			米FOMC(2日目) 1月のシカゴPM景況感指数 1月のユーロ圏消費者物価指数速報値
2/1 (木)		TB3M 44,000億円 2/5発行	10Y 23,000億円 2/5発行	12月の米建設支出 1月のISM 製造業景況指数
2/2 (金)	1月のマナタリーベース(日銀 8:50) 財政資金対民間収支前月実績/当月見込み(財務省 15:00)	交付税借入 10,500億円 2/14借入		12月の米製造業新規受注・出荷・在庫 1月の米雇用統計

●資金需給予想

単位：億円	銀行券要因	財政等要因	資金過不足	オペ種類	期日分	新規実行分	オペ合計	実質過不足	需給要因
1/29 (月)	700	▲ 11,900	▲ 11,200	全店共通 CP買入 国債補完	▲ 1,600 ▲ 100	1,300	400	▲ 10,800	TB3M発行▲44000償還42300 20Y発行▲10000
1/30 (火)	1,000	2,000	3,000	国債買入 短国買入		8,200 7,500	15,700	18,700	
1/31 (水)	▲ 300	▲ 1,400	▲ 1,700	CP買入		2,500	2,500	800	
2/1 (木)	0	▲ 7,000	▲ 7,000				0	▲ 7,000	税揚げ・年金保険料の前倒し分 交付税借入▲10500期日10500
2/2 (金)	0	▲ 58,000	▲ 58,000				0	▲ 58,000	年金保険料揚げ 労働保険料揚げ 法人税・消費税揚げ 社会保障費
週間合計	1,400	▲ 76,300	▲ 74,900	—	▲ 1,700	20,300	18,600	▲ 56,300	

1/29は日銀予想、1/30以降は当社予想

●短期金融市場の見通し

インターバンク市場は、30日までの無担保コールO/N加重平均レートは横ばい、月末31日は取り手が減少するため低下すると見られる。積み期間後半となる2月以降はレートが多少上昇する展開となることが予想される。2日は法人税、年金保険料等の揚げ要因により資金不足となる見込み。

レポ市場は、日銀オペ等を通して業者の売物は減少していくと思われるが、引き続き投資家の資金調達が継続し、足元GCは▲0.09～▲0.07%程度の推移になると予想する。

短国市場は、2月1日に3M物の入札が実施予定となっており。また、引き続き短国買入オペの動向が注目される。

CP市場は、CP等買入オペ見合いの購入需要が限定的で、今後も金利低下圧力が生じにくい展開が予想される。

主要なイベントとしては、30日に10-12月期のユーロ圏GDP1次速報、31日に1月のユーロ圏CPI速報値、30-31日にFOMC、2日に1月の米雇用統計などが挙げられる。

◆本資料は信頼できるとされる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
◆本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされまふようお願い申し上げます。
◆金融商品のお取引には価格変動等によりリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡する書面や目論見書をよくお読みください。